

小論文試験 ①

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国における「半導体産業」に関する課題とその解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

半導体とは、電気を通す「導体」と、電気を通さない「絶縁体」の中間の性質を持つ物質のことである。半導体は、電気抵抗率などの条件を変えることで電流や電圧、周波数をコントロールでき、メモリーやトランジスタ、LED など、デジタル機器や電化製品には欠かせない存在となっている。

現在では、すべての産業が半導体によって支えられている。通信網やデータセンターなど、近年重要性が高まっているデジタルインフラはもちろん、社会・経済の重要なインフラの提供にも関わっており、製造業・サービス業・農業・教育・小売業などでも半導体は不可欠である。なかでも近年、最も注目を集めているのが自動車産業と生成 AI 市場である。欧州や米国、インドをはじめ、世界中で半導体産業への巨額投資が進められている。これにより、半導体の市場規模は、2020 年には約 50 兆円であったが、2025 年には 1.5 倍の約 75 兆円に、2030 年にはさらに 1.3 倍の約 100 兆円に拡大すると見込まれている。

しかし、現在の日本の半導体シェアは、約 10% と落ち込んでいる。1980 年代には、世界で 50% 超の半導体のシェアを誇ったが、1990 年代以降は下降線をたどっている。一方で、技術力が必要な半導体の製造装置やシリコンウエハーなどの材料分野では、日本は依然、高いシェアを占めている。

急速にデジタル社会への移行が進む中、日本政府は半導体を「デジタル社会を支える重要基盤・安全保障に直結する戦略技術」と位置づけ、半導体産業の再興を目指して国内の半導体製造を強化するため、デジタル産業を支援する政策指針を 2021 年に打ち出した。2023 年 5 月には、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱を受け、改定案が提出された。これによれば、2030 年には国内半導体企業の合計売上高を 15 兆円とする目標を掲げている。

この流れを受け、国内企業 8 社が出資し、AI や 5G 通信、自動運転車などの最先端分野で重要な役割を担う、演算能力の高い先端半導体の生産を目指す「Rapidus (ラピダス)」への支援は総額 9200 億円を予定している。さらに、官民ファンドの産業革新投資機構 (JIC) が半導体大手企業の買収を予定するなど、国内企業の半導体産業への参入を国が積極的に支援している。

著作権の関係のため、掲載できません。

小論文試験 ②

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国が「SDGs」を達成するうえでの課題と解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

SDGsとは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2030年までに取り組む世界的な目標として、国連総会で採択されたものである。産業や人々の生活を持続的に開発し、発展させるための行動計画として、2015年9月の国連総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。この中で、2030年までの具体的な指針として記述されたのがSDGsである。法的拘束力はないが、国連加盟国は目標達成の道義的責任を負う。

SDGsは、「誰も置き去りにしない」を理念とし、貧困や飢餓の撲滅、環境保護、社会の平等などの17のグローバル目標と、その達成基準である169のターゲットで構成される。SDGsの前身である2000年に採択されたMDGs(ミレニアム開発目標)は、先進国の目線で構成され、途上国の実情に合わないとして批判されたため、SDGsは先進国と途上国が一体となって取り組む構成となった。

国連の研究組織がまとめた2024年の「世界のSDGs達成度ランキング」で、日本は167力国中18位だった。前年の21位(79.4)から7年ぶりに順位を上げた。国政への女性参加の少なさや、男女格差が見られる日本は、特に「5 ジェンダー平等を実現しよう」の達成度が低い。また、「12 つくる責任つかう責任」については、プラスチックごみが大きな課題として指摘されている。

2030年のSDGs達成に向けて、日本政府が策定した「SDGsアクションプラン2023」では、重点事項として、女性の活躍推進、子どもの貧困対策、外国人との共生社会の実現などを挙げている。

著作権の関係のため、掲載できません。

小論文試験 ③

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国において中堅企業が株式上場することについて、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

株式が証券取引所で売買されている企業を上場企業という。全国の証券取引所に上場する企業の数は外国企業を除き、約4,000社ある。上場するには、資本金を含む純資産や利益について一定額以上の基準を満たさなければならない。このため上場企業には大企業が多い。上場企業は広く一般の投資家に株式を購入してもらえるため、非上場企業よりも資金の調達がしやすい。厳しい上場基準を満たすことで知名度や信頼度が高まるため、取引を有利に進めたり、優秀な人材を集めやすい。しかし、買収されるリスクが増すほか、上場を維持するコストや、情報を開示する義務、高い社会的責任が生じる。そのため、知名度が高くても上場を選ばない企業もある。

東京証券取引所は、2022年4月に上場市場区分を再編し、市場第一部、市場第二部、マザーズ、ジャスダックの4市場から、プライム、スタンダード、グロースの3市場体制となった。このうち、プライム市場は流通株式時価総額100億円以上などの大企業を、スタンダード市場は流通株式時価総額10億円以上などの中堅企業を、グロース市場は新興企業やベンチャー企業を対象とする。

これまで、我が国の企業分類は大企業と中小企業に二分されていたが、経済産業省が中小企業を区分する形で新たに設けたのが中堅企業である。中堅企業は、中小企業を除く従業員数2,000人以下の企業が該当し、我が国には現在約9,000社が存在する。

著作権の関係のため、掲載できません。

小論文試験 ④

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国におけるオーバーツーリズムの問題とその解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

オーバーツーリズムとは、観光地に人が多く訪れすぎて、混雑や渋滞、ゴミや騒音などで住民の生活や自然環境などに悪影響を及ぼすことである。コロナ禍からの回復によって、訪日外国人旅行(インバウンド)も増加し、この問題が再浮上している。新型コロナの5類移行後の2023年には訪日外国人は2,507万人、旅行消費額は5兆3,065億円に達した。円安も追い風となっている。政府は「観光立国推進基本計画」(2023~25年)で「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」をキーワードとして掲げ、さらなるインバウンド拡大を狙っている。

観光業の発展も維持しつつ、オーバーツーリズムによる問題を生じさせない対策を行うために、観光庁は2018年に「持続可能な観光推進本部」を設置し、2020年には「日本版持続可能な観光ガイドライン」を国連世界観光機関と共同開発した。

オーバーツーリズム対策は、全国各地で行われている。2023年10月から広島県廿日市市は「宮島訪問税」の徴収を開始した。厳島神社がある宮島を訪れる人に1人1回100円を課す。登山者のトラブルや事故が多発した富士山は、2024年7月に山梨側の吉田ルートで初めて入山規制と入山料の徴収を行った。抑制効果があったことから、静岡側ルートも2025年からの導入を検討している。

著作権の関係のため、掲載できません。

小論文試験 ⑤

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国において「育児休業」の取得率を向上させる上での課題と解決策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

ワーク・ライフ・バランス (Work Life Balance: WLB) とは、1990 年代に欧米で使われ始めた概念であり、職場環境などを整えて仕事と私生活の調和を図ることである。労働時間が短いほど労働生産性が高いという関係がみられるため、ワーク・ライフ・バランスの充実を図る過程で労働時間の短縮を進めることは、企業の業績拡大などにつながると期待されている。

我が国でもこうした観点から、働きやすい環境づくりが進んでいる。たとえば、男性が原則1歳未満の子どもを養育するための休業である、男性育児休業取得の増加を目的として、2021年6月に育児・介護休業法が改正された。これにより、「産後パパ育休」が新設された。原則1回だった育児休業も、男女ともに2回まで分割して取得することが可能になった。

我が国では長年、男性の育児休業取得率が低いまま推移してきた。しかし、夫婦が協力して育児に臨むよう働きかける企業の努力もあり、積極的に育児休業を取得する男性が増え、2024年の男性育児休業取得率は30.1%と過去最高となった。だが、女性の取得率84.1%に比べれば低い状態である。育児休業中の収入減を補う施策もあり、今後、取得率のさらなる上昇が期待される。政府は男性の育児休業取得率について「2025年度に50%、2030年度に85%」の目標を掲げるも、育児休業中の代替要員の不足や、育児休業取得を阻害する嫌がらせ(パタハラ)の横行など、課題は残る。

著作権の関係のため、掲載できません。

7.7.31 (木)

小論文試験 ⑥

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国の「宇宙開発」において、我が国の強みを生かした開発を行うための方策について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

日本の宇宙開発は宇宙航空研究開発機構 (JAXA) を中心に進んでいる。国際宇宙ステーション (ISS) での様々な実験や、気象用衛星、弾道ミサイル発射探知など軍事に利用する衛星の打ち上げ、惑星探査も行っている。2024年1月には、月探査機「SLIM (スリム)」が世界で5番目となる月着陸に成功した。目標との誤差100メートル以内のピンポイント着陸は世界初となる。

従来は国単位で進められてきた宇宙開発だが、今は民間企業の参入が目立つ。特にニュースペースと呼ばれる宇宙スタートアップが日本でも増えており、月着陸船、小型衛星コンステレーション、宇宙ごみ (スペースデブリ) 除去などの分野で頭角を現している。国内各地では、ロケットや人工衛星の発射拠点となる宇宙港の構想が進む。日本は周囲を海に囲まれているため、宇宙港を整備しやすい。北海道大樹町、和歌山県串本町、大分空港、沖縄県下地島空港の構想が先行している。

政府は2024年、スタートアップや大学などの宇宙事業への新規参入を促す「宇宙戦略基金」を立ち上げた。日本の宇宙産業の強化を狙い、今後10年で1兆円規模の支援を行う。

著作権の関係のため、掲載できません。

7.8.1 (金)

小論文試験 ⑦

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

我が国において導入された「共同親権」について、下記の内容をふまえ、あなたの考えを述べなさい。

2024年5月、離婚後も父と母の双方が子どもの親権をもつ「共同親権」の導入を柱とした改正民法が、参議院本会議で可決・成立した。「親権」とは、子どもが成人するまで親が負う権利や義務のことである。これまでは、離婚時に両親のうちのどちらか一方を親権者としていた。共同親権導入のねらいは、父母双方が子育てに責任を持つことで、子どもの利益を確保することである。さらに、養育費の着実な支払いにつなげるための仕組みや制度が整備・創設されたほか、面会交流申し立ての権利を祖父母らにも認め、離婚時の財産分与の請求期間を延長するなどの制度変更も行われた。

しかし、共同親権に対する賛否は分かれている。賛成意見として、共同親権が認められれば、面会交流や養育費の支払いが適切に実施され、別居している側の親も子育てに参加しやすくなるほか、子どもの奪い合いや連れ去りがなくなるといったメリットが挙げられている。一方、反対意見として、精神的・経済的DVや物的証拠がない虐待等が子どもに対して行われていた場合、家庭裁判所で適切な判断がされず、父母のどちらかが反対しても共同親権が認められる危険性が指摘されている。そのような場合、DVや虐待の被害が続く恐れがある。また、関係の悪化した父母が協力することの負担も問題となる。

著作権の関係のため、掲載できません。

